

平成 13年 2月期 決算短信 (連結)

平成 13年 4月 12日

上 場 会 社 名 エスフーズ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2292

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

兵庫県

氏 名 中山 稔

TEL (0798) 43 - 1065

連結決算取締役会開催日 平成 13年 4月 12日

親会社名 — (コード番号: —)

親会社における当社の株式保有比率: — %

1. 13年 2月期の連結業績(平成 12年 3月 1日 ~ 平成 13年 2月 28日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 2月期	54,649	1.1	2,270	△ 14.7	2,259	△ 21.6
12年 2月期	54,043	11.6	2,661	43.9	2,880	48.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 2月期	1,093	△ 12.6	50.97	—	5.2	7.7	4.1
12年 2月期	1,250	76.5	58.32	—	6.2	9.7	5.3

(注)①持分法投資損益 13年 2月期 — 百万円 12年 2月期 — 百万円
 ②有価証券の評価損益 36 百万円 デリバティブ取引の評価損益 77 百万円
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 2月期	28,879	21,261	73.6	991.38
12年 2月期	29,908	20,554	68.7	958.51

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 2月期	1,362	△ 95	△ 1,805	1,406
12年 2月期	—	—	—	—

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社(除外) — 社 持分法(新規) — 社(除外) — 社

2. 14年 2月期の連結業績予想(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,000	1,200	600
通 期	56,000	2,600	1,400

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 65 円 28 銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社6社で構成され、食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売ならびに食肉の販売及び食肉小売・レストラン事業を主な内容とし、事業展開を行っております。当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです。

事業者への販売部門（食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売ならびに食肉の販売）

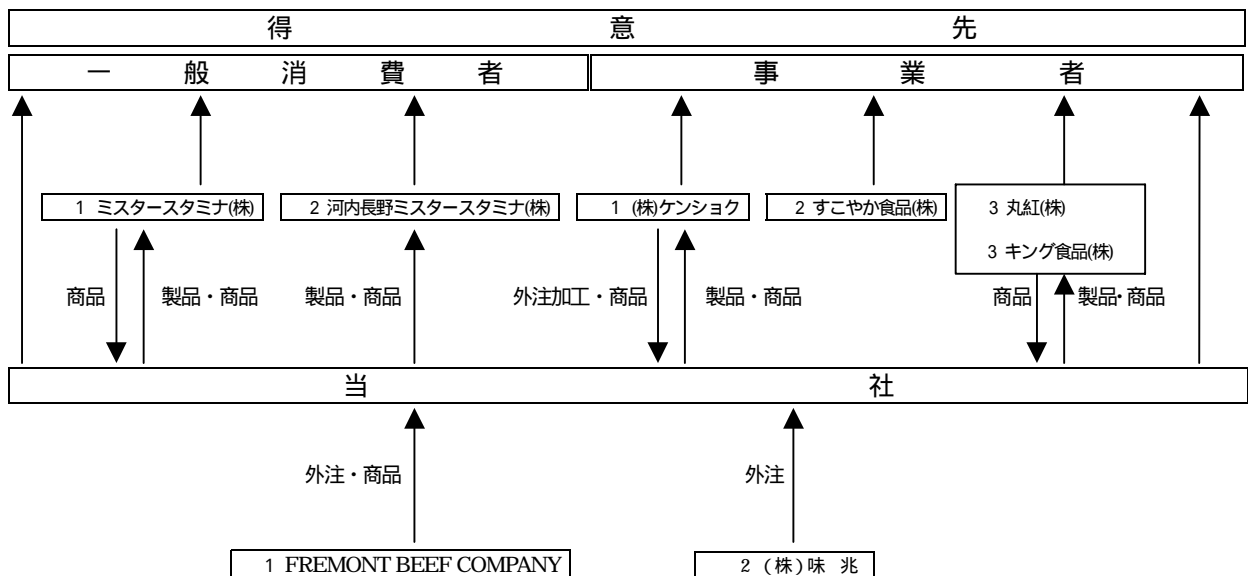
食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売は、当社が製造し販売する他、子会社(株)ケンシヨク及び関連当事者丸紅(株)を通じて事業者へ販売しております。また、食肉加工品の一部は、子会社(株)ケンシヨク、(株)味兆及びFREMONT BEEF COMPANYに生産を委託しております。

食肉の販売は、当社、子会社(株)ケンシヨク、すこやか食品(株)及び関連当事者丸紅(株)が、事業者へ販売しております。また当社は、子会社ミスタースタミナ(株)、(株)ケンシヨク、FREMONT BEEF COMPANY及び関連当事者丸紅(株)から商品仕入を行っております。

一般消費者への販売部門（食肉小売・レストラン）

当社、子会社ミスタースタミナ(株)及び河内長野ミスタースタミナ(株)が、一般消費者に食肉の小売りを行っております。また、レストラン事業は当社が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 子会社
- 3 関連当事者

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、当社の社是である「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する。我々は真のやりがいを感じ、企業の成長・発展とともに生活・文化の向上を図る。」を基本とし、世界の人々が幸せになるよう食肉原料製品と加工食肉の製造及び食肉の販売という食肉事業を主領域に定め、個々の存在価値を高め世界に貢献できる企業集団を目指し、内外での事業展開を行っております。

「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品」の製品・商品の開発と販売を通して品質、安全性、機能性、栄養価、価格及び食事に求める楽しさや充実感など、お客様の要望にお応えできる魅力ある製品・商品とサービスの創造を提供することを基本方針としております。

今後とも、この基本方針を基にグローバルな視点から資源の有効活用に努めてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益配分を重要な政策と位置づけており、安定的、継続的な配当を実施し、配当性向 30%（下限普通配当 12 円）を目処に業績に応じた配当を実施してまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、強い会社を実現するため企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効に利用し、企業価値の向上に努めてまいります。

また、社員には、業績に応じ適切な配分を考え、魅力ある企業を目指してまいります。

3. 会社の経営管理組織整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は、変化する経営環境に迅速な判断とタイムリーな行動で対応し、21 世紀を勝ち抜く「強い会社」の実現を目的としてコーポレートガバナンスの改革を目指しております。

この一環として平成 12 年 4 月に、社内分社化を視野に入れた執行役員制度を導入し、今後の取締役、グループ子会社の経営者となるべき人財の育成を図り、経営管理体制の充実を実現してまいります。

4. 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社社是の実現に向けて、事業領域である食肉のなかで「バラエティーミート世界一」、「焼肉日本一」を旗印に掲げ、そのための業容の拡大と活動領域を広げるべく企業体質の強化に取り組んでまいります。成長する焼肉市場はじめ、外食、中食市場での食肉需要増大に合わせた製品・商品開発と市場開拓に注力いたしますほか、事業基盤の拡充を図るための社内分社化や M&A（企業買収、合併）などの適切な策を講じたいと考えております。

次に生産面では、平成 12 年 6 月に「ISO 9002」を西宮第二工場において取得しました。さらに、平成 13 年 6 月を目処に「ISO 9001」の当社の全工場取得を達成し、消費者のみならず安心していただける安定した品質の製品を提供できるよう革新、改善を図ってまいります。

また、財務及び管理面におきましては、より一層の情報開示を進めること、また負の資産は

持たないという財務の健全化方針を押し進めみなさま方の信頼を得るよう努めております。加えて、業務と意思決定をスピードアップするために当社独自の業務判断の基準となるエスフーズスタンダードを構築いたします。さらにグループ会社を含めたところでのコンピューターのトータルグローバルシステムを構築し、効率的なグループ業務体制を目指してまいります。

これらの戦略の実施と課題の達成による基盤強化を図りながら、中長期の重要な経営目標とする売上成長率 5%、株主資本当期利益率 (ROE) 7% を目指して業績伸展に努力してまいります。

経営成績

1. 当期の概況

当期の我が国の経済は、平成 12 年度の国民総生産の実質成長率が 1.2%となり、また、政府の財政・景気対策等により企業を中心に一旦は明るさが見えてきたものの、年度終盤においては、依然として高水準にある倒産件数、先行き不安な雇用情勢、下落基調で推移している株価など予断を許さない情勢となりました。

当社の取引先である、量販店はじめ小売業におきましては、消費者ニーズの多様化と競争激化による生活関連商品の低価格対応で、売場面積は増加したものの売上金額は低下するという、厳しい経営が続いており、また、食品業界を取り巻く環境につきましても、平成 12 年 6 月以降の消費者の信頼を失うような諸問題の発生により、業界全体が大きな影響を受けました。

一方、食肉業界におきましては、平成 12 年度の国内食肉需給規模が前年並みの中で、当社グループの主な事業領域の牛肉の輸入量は 72 万トンで過去最高となり、また、豚肉の輸入量は 65 万トンと高水準でありました。しかしながら、消費者の低価格志向の浸透と年央から後半にかけての需給バランスの崩れなどにより、適正な利益を確保しにくい厳しい状況となりました。

当社グループは、このような市場の混迷を乗り越え、継続的収益増を目指し、より積極的に新製品とオリジナル商品の開発を行いました。また、ス・パー・CVS、レストラン、小売店等取引先のみなさまに安心していただける安定した品質の製品を提供できるように、平成 12 年 6 月、当社の西宮第 2 工場におきまして、国際品質規格「ISO9002」の認証を取得いたしました。さらに、同年 8 月 1 日に、当社株式の東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部への指定とともに、消費者に信頼され支持されるブランドの体系化、事業領域の拡充と販売チャンネルの多様化、そして社員の参加意欲を高め、活力のある社風の確立のため、社名を「スタミナ食品株式会社」より、「エスフ・ズ株式会社」へと改めました。これら一連の施策は、当社の事業領域である食肉の中で、「おいさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品」の提供を通じ、焼肉文化の発展を推進し、企業価値の増大をはかり、業界で揺るぎない地位を築くという経営方針に基づくものであります。

営業面では、成熟する食市場の中で、伸び続けている焼肉レストランをはじめとする外食市場、また、女性の社会進出や有職主婦、単身者そして高齢者の増加で需要が高まっている持ち帰り弁当・惣菜などの中食市場に焦点を当て、積極的に売場開拓と拡販に注力いたしました。

次に財務面では、会計のビッグバンに耐えうる健全かつ強靱な財務体質の構築を行っております。当期は、前期の従業員分に続き、当社において役員退職慰労引当金を計上いたしました。

前期でご報告申し上げましたコンピューターによる、グループ会社を含めた連結経営強化のための効率的業務体系構築プロジェクト、「トータルグローバルシステム」につきましても、ハード面を中心に計画どおり進めてまいりました。業務と意思決定のスピードアップ化を狙った当社独自の業務基準「エスフーズスタンダード」の構築も着実に進めております。

以上の経営努力の結果、当連結会計期間の売上高は 546 億 4 千 9 百万円と前期比 1.1 %増となりました。しかしながら利益面におきましては、消費者の低価格志向と競争激化から、経

常利益は 22 億 5 千 9 百万円と前期比 21.6%減となり、当期純利益も 10 億 9 千 3 百万円と前期比 12.6%減となりました。

次に、部門別の概況につきましてご報告いたします。

製品部門におきましては、食肉加工品部門のなかでタンの加工品が大幅に増加し、食肉加工品全体では 138 億 3 千 4 百万円となりました。次に、「こてっちゃん」に代表される加工調理食品・惣菜部門では、92 億 6 千 2 百万円と好調に推移いたしました。そして、「ネゴピー」「新鮮チルドパック牛白もつ」などの新製品の開発、拡販にも努めました。

一方、商品部門におきましては、「P-とろ」を中心とした「旨豚シリーズ」「鳴尾第二牧場」などオリジナル商品の開発、拡販に努めてきましたが、食肉の市場価格の下落により数量は増加したものの、売上金額及び利益率は低減いたしました。

所在地別セグメントの業績は、日本につきましては売上高 537 億 4 千万円、営業利益 21 億 3 千万円となり、アメリカ合衆国につきましては売上高 86 億 4 千 6 百万円、営業利益 1 億 1 千 6 百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益 20 億 3 千 2 百万円及び減価償却費 8 億 8 千 5 百万円がありましたが、法人税等の支払い及び売掛債権の増加等により、キャッシュの増加は 13 億 6 千 2 百万円にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得により 5 億 7 千万円減少し、有価証券の売却及び取得により 4 億 6 千 1 百万円増加しました。投資活動によるキャッシュの減少は 9 千 5 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金及び短期借入金の弁済により 18 億 5 百万円減少いたしました。

これらの結果、当期の純キャッシュ・フローは、5 億 3 千 6 百万円減少し、現金及び現金同等物期末残高は 14 億 6 百万円となりました。

なお、当期より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前期との比較分析は行っておりません。

3. 今後の見通し

今後の我が国の経済見通しにつきましては、景気の局面が、米国景気後退に端を発し、年明けより一変し、期待された個人消費の活発化による景気浮揚というシナリオは崩れかかり、足元の景気は停滞感が強まっております。また、雇用悪化とデフレ圧力の消費者物価に与える悪影響が懸念され、個人消費の低迷も、今しばらく続くものと考えております。さらに、消費者ニーズの多様化と熾烈な競争はますます高まるものとみられ、当社を取り巻く環境は以前にもまして厳しいものがあります。

しかしながら、厳しい中こそ革新を通じてビジネスチャンスは生まれるとの強い認識の下、当社は、第 36 期の経営方針「強い会社の実現」に向け、諸施策を実行してまいります。

具体的には、「ネゴピー」「P-とろ」に続き、消費者に、おいしさ、品質・価格の双方で価

値を認めていただける、差別化された新製品・オリジナル商品を開発いたします。また、既存の得意先の売場開拓をさらに進めるとともに、新規得意先の開拓を進めてまいります。このため、当社の東京本社に新しい組織を導入し、マーケティングの強化をはかることといたしました。

生産面では、平成 13 年 6 月を目処に「ISO9001」の当社の全工場取得を達成し、品質管理体制の整備と強化をはかります。また、財務面におきましては、会計ビッグバンを踏まえて、当社は、金融商品の時価会計および退職給付会計を適用するほか、「その他有価証券」の時価会計を早期に適用いたします。

グローバル化の進展につれ高まるビジネスリスクに対しましては、「トータルグローバルシステム」のソフトおよび運用面での整備を更に進め、効率的リスクマネジメントに注力いたします。

当社グループの最大の資産は従業員であり、引き続き人財づくりを積極的に進めてまいります。各分野で、それぞれ高度のテクノロジーとチャレンジ精神を擁する人財こそが、新たな製品やビジネスモデルを生み出し、当社グループの根本的存在意義である企業の価値を高めてくれるとの確信の下、従業員には、最良の教育、研修プログラムを継続的に提供しております。また、従業員が自己の能力を最大限に発揮し、新事業の企画推進や新製品の開発等に果敢に挑戦できる企業風土をつくるため、社内公募制度を設けました。既に、従業員の中から、企業家精神をもって、新たな事業に意欲的に取り組む者が出てまいりましたことを、ご報告申し上げます。

以上により、平成 14 年 2 月期の売上高は、560 億円（前期比 2.4%増）、経常利益は 26 億円（前期比 15.0%増）、当期純利益は 14 億円（前期比 28.1%増）を見込んでおります。なお、平成 14 年 2 月期の設備投資総額は、6 億円を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	平成12年度 (平成13年2月28日現在)		平成11年度 (平成12年2月29日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	13,268,554	45.9	13,940,201	46.6	671,647
現金及び預金	1,357,831		1,954,059		596,227
受取手形及び売掛金	6,253,905		5,657,639		596,265
有価証券	815,827		1,181,181		365,353
たな卸資産	3,880,064		4,355,011		474,947
繰延税金資産	112,999		120,326		7,326
その他の流動資産	881,503		708,543		172,959
貸倒引当金	33,577		36,561		2,983
固定資産	15,591,490	54.0	15,799,778	52.8	208,287
有形固定資産	14,035,216	48.6	14,306,594	47.8	271,377
建物及び構築物	4,433,134		4,611,293		178,159
機械装置及び運搬具	1,197,000		1,363,677		166,676
工具、器具及び備品	391,177		319,146		72,031
土地	7,984,548		7,985,258		710
建設仮勘定	29,355		27,218		2,136
無形固定資産	191,692	0.7	95,716	0.3	95,976
投資その他の資産	1,364,581	4.7	1,397,467	4.7	32,886
投資有価証券	213,340		243,888		30,548
長期前払費用	96,242		156,248		60,006
繰延税金資産	152,395		56,365		96,030
その他の投資等	929,632		963,610		33,978
貸倒引当金	27,028		22,645		4,383
為替換算調整勘定	19,807	0.1	168,509	0.6	148,702
資産合計	28,879,853	100.0	29,908,490	100.0	1,028,637

(単位：千円)

期 別 科 目	平成12年度 (平成13年2月28日現在)		平成11年度 (平成12年2月29日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	5,949,542	20.6	8,013,068	26.8	2,063,526
支払手形及び買掛金	4,018,640		4,313,105		294,465
短期借入金	440,000		572,084		132,084
一年内返済長期借入金	47,388		1,330,428		1,283,040
未払金	455,851		521,283		65,432
未払法人税等	540,085		793,169		253,083
未払消費税等	67,854		107,876		40,022
未払費用	123,453		117,137		6,315
賞与引当金	229,773		231,125		1,352
その他	26,496		26,858		362
固定負債	1,032,100	3.6	719,582	2.4	312,518
社 債	459,000		409,600		49,400
長期借入金	43,862		36,770		7,092
退職給与引当金	292,665		262,712		29,953
役員退職慰労引当金	222,973				222,973
その他	13,600		10,500		3,100
負債合計	6,981,643	24.2	8,732,651	29.2	1,751,008
少数株主持分	637,130	2.2	621,051	2.1	16,078
(資本の部)					
資 本 金	4,226,645	14.6	4,226,645	14.1	
資本準備金	4,171,887	14.4	4,171,887	13.9	
連結剰余金	12,863,094	44.5	12,157,858	40.7	705,235
自己株式	547	0.0	1,604	0.0	1,056
資本合計	21,261,079	73.6	20,554,786	68.7	706,292
負債、少数株主持分及び資本合計	28,879,853	100.0	29,908,490	100.0	1,028,637

(注) 1 有形固定資産の減価償却累計額
2 自己株式の株数

(平成12年度)

11,279,524 千円
626 株

(平成11年度)

10,614,356 千円
2,060 株

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	平成12年度		平成11年度		増 減
	自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日		自 平成11年 3月 1日 至 平成12年 2月 29日		(は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	54,649,577	100.0	54,043,722	100.0	605,855
売 上 原 価	46,043,980	84.3	45,087,889	83.4	956,091
売上総利益	8,605,596	15.7	8,955,833	16.6	350,236
販売費及び一般管理費	6,334,665	11.6	6,294,726	11.6	39,939
営業利益	2,270,931	4.2	2,661,106	4.9	390,175
営業外収益	322,397	0.6	424,162	0.8	101,765
受取利息	90,795		52,403		38,391
仕入割引	38,215		51,489		13,273
有価証券売却益	83,382		46,835		36,547
為替差益			123,067		123,067
その他	110,003		150,366		40,363
営業外費用	333,913	0.6	204,298	0.4	129,614
支払利息	50,636		67,629		16,993
有価証券売却損	590		1,370		779
有価証券評価損	42,598		62,723		20,124
為替差損	95,050				95,050
上場費用			60,211		60,211
社名変更費用	130,331				130,331
その他	14,704		12,363		2,341
経常利益	2,259,414	4.1	2,880,970	5.3	621,555
特別利益	25,584	0.0	12,121	0.0	13,462
特別損失	252,428	0.5	274,505	0.5	22,077
固定資産処分損	47,555		132,117		84,562
過年度退職給与引当金繰入額			142,387		142,387
過年度役員退職慰労引当金繰入額	204,873				204,873
税金等調整前当期純利益	2,032,570	3.7	2,618,586	4.8	586,015
法人税、住民税及び事業税	976,272	1.8	1,337,590	2.5	361,317
法人税等調整額	85,541	0.2	41,639	0.1	43,901
少数株主利益	48,666	0.1	71,827	0.1	23,161
当期純利益	1,093,173	2.0	1,250,807	2.3	157,634

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	平成12年度	期 別 科 目	平成11年度	増 減
	自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日 金 額		自 平成11年 3月 1日 至 平成12年 2月 29日 金 額	(は減) 金 額
連結剰余金期首残高	12,157,858	連結剰余金期首残高	11,169,034	988,824
その他の剰余金期首残高		その他の剰余金期首残高	10,592,927	
利益準備金期首残高		利益準備金期首残高	481,110	
過年度税効果調整額		過年度税効果調整額	94,996	
連結剰余金減少高	387,938	連結剰余金減少高	261,983	125,954
配 当 金	364,558	配 当 金	257,353	
役 員 賞 与 (監査役賞与)	23,380 (1,400)	役 員 賞 与 (監査役賞与)	4,630 ()	
当 期 純 利 益	1,093,173	当 期 純 利 益	1,250,807	157,634
連結剰余金期末残高	12,863,094	連結剰余金期末残高	12,157,858	705,235

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別	平成 12 年度 〔 自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日 〕
科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,032,570
減価償却費	885,833
退職給与引当金の増加額	29,953
役員退職慰労引当金の増加額	222,973
受取利息及び受取配当金	108,977
支払利息	50,636
有価証券売却損益	82,791
有価証券評価損	42,598
固定資産処分損	47,555
売上債権の増加額	574,471
棚卸資産の減少額	497,978
仕入債務の減少額	310,969
未払消費税等の減少額	40,022
役員賞与の支払額	23,380
その他	136,567
小 計	2,532,919
利息及び配当金の受取額	110,496
利息の支払額	51,906
法人税等の支払額	1,229,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,362,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	243,408
有価証券の売却による収入	704,943
貸付による支出	118,547
貸付金回収による収入	55,637
有形固定資産の取得による支出	519,727
有形固定資産の売却に係る収入	27,491
無形固定資産の取得による支出	50,807
その他	49,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純減少額	133,242
長期借入金の返済による支出	1,510,948
長期借入金の借入収入	235,000
配当金の支払額	364,558
少数株主への配当金の支払額	32,587
その他	1,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,805,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,962
現金及び現金同等物の減少額	536,549
現金及び現金同等物期首残高	1,942,559
現金及び現金同等物期末残高	1,406,010

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社名

ミスタ - スタミナ株式会社

株式会社ケンショク（静岡県食肉卸株式会社から商号変更）

FREMONT BEEF COMPANY

(2) 非連結子会社名

株式会社味兆

すこやか食品株式会社（神戸キッチン株式会社から商号変更）

河内長野ミスタースタミナ株式会社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高・当期純損益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち FREMONT BEEF COMPANY の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 主として個別法による低価法

製品・仕掛品 主として移動平均法による低価法

原材料（肉） 主として個別法による低価法

原材料（その他） 主として移動平均法による低価法

ロ. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券 主として移動平均法による低価法
（洗い替え方式）

上記以外の有価証券 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

法人税法に規定する定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。なお、在外連結子会社であるFREMONT BEEF COMPANYについては、加速度償却法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率)のほか、取引先の資産内容等を考慮して計上しております。

なお、在外連結子会社であるFREMONT BEEF COMPANYについては、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

ロ．退職給与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職により支給する退職給与に備えるため、期末自己都合退職金要支給額を計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計処理の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理する方法を採用していましたが、役員退職慰労金にかかる内規の整備を行ったことを契機に、最近の役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあること及び現任役員の在任期間の長期化によって将来における役員退職慰労金の負担額に重要性が増してきたことに対応して、役員の在任期間にわたって費用を配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、当連結会計年度発生額18,100千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額204,873千円は特別損失として計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は18,100千円、税金等調整前当期純利益は222,973千円少なく計上されております。

ニ．賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は取得時または発生時の為替相場により円換算しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少のリスクしか負

わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資としております。

6. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 適格退職年金に関する事項

当社と連結子会社(ミスタ-スタミナ株式会社)は共同して、昭和54年12月1日より従来の退職金制度のほかに、定年退職者のみを対象に適格退職年金制度を採用しております。平成12年11月30日現在の年金資産の合計額は157,785千円であって、過去勤務費用の償却割合は年10/100であり、掛金は支払時の費用として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(追加情報)

ソフトウェア

従来、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前連結会計年度（自平成11年3月1日至平成12年2月29日）

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という単一産業区分に属する事業を行っており、また市場及び販売方法等についても類似しておりますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

(2) 当連結会計年度（自平成12年3月1日至平成13年2月28日）

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という単一産業区分に属する事業を行っており、また市場及び販売方法等についても類似しておりますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前連結会計年度（自平成11年3月1日至平成12年2月29日）（単位：千円）

	日 本	アメリカ合衆国	計	消 去 または全社	連 結
1. 売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	52,717,274	1,326,447	54,043,722		54,043,722
(2) セグメント間の 内部売上または振替高		5,435,308	5,435,308	(5,435,308)	
計	52,717,274	6,761,755	59,479,030	(5,435,308)	54,043,722
営業費用	50,241,817	6,580,397	56,822,214	(5,439,599)	51,382,615
営業利益	2,475,457	181,358	2,656,815	4,291	2,661,106
2. 資 産	27,906,632	2,001,857	29,908,490	()	29,908,490

(2) 当連結会計年度（自平成12年3月1日至平成13年2月28日）（単位：千円）

	日 本	アメリカ合衆国	計	消 去 または全社	連 結
1. 売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,740,537	909,039	54,649,577		54,649,577
(2) セグメント間の 内部売上または振替高		7,737,858	7,737,858	(7,737,858)	
計	53,740,537	8,646,897	62,387,435	(7,737,858)	54,649,577
営業費用	51,610,307	8,529,972	60,140,280	(7,761,634)	52,378,646
営業利益	2,130,230	116,924	2,247,155	23,775	2,270,931
2. 資 産	26,776,519	2,083,525	28,860,045	19,807	28,879,853

3. 海外売上高

(1) 前連結会計年度（自平成11年3月1日至平成12年2月29日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) 当連結会計年度（自平成12年3月1日至平成13年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：トン)

期 別 部 門 別 項 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 1 2 年 3 月 1 日 至 平 成 1 3 年 2 月 2 8 日	
	数 量	構 成 比
食 肉 加 工 品	12,458	46.1
加 工 調 理 食 品 ・ 惣 菜	13,024	48.2
ソ ー ス ・ 調 味 料	1,560	5.8
合 計	27,043	100.0

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

期 別 部 門 別 項 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 1 2 年 3 月 1 日 至 平 成 1 3 年 2 月 2 8 日	
	金 額	構 成 比
食 肉 加 工 品	13,834,991	25.3
加 工 調 理 食 品 ・ 惣 菜	9,262,296	16.9
ソ ー ス ・ 調 味 料	649,709	1.2
食 肉	28,044,809	51.3
事業者向け販売部門 小計	51,791,806	94.8
食肉小売・レストラン	2,857,771	5.2
消費者向け販売部門 小計	2,857,771	5.2
合 計	54,649,577	100.0

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	期 別 区 分	当連結会計年度(平成13年2月期)		
		連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの				
株 式		717,749	700,908	16,841
債 券				
の 他		30,900	26,742	4,158
小 計		748,649	727,650	20,999
(2)固定資産に属するもの				
株 式		59,319	117,510	58,190
債 券				
の 他		3,000	1,940	1,059
小 計		62,319	119,450	57,130
合 計		810,969	847,100	36,131

(注) 1. 時価等の算定方法

- 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
 店 頭 売 買 有 価 証 券 主に日本証券業協会が公表する最終売買価格等によっております。
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流 動 資 産	マネーマーケットファミリー	67,178 千円
固 定 資 産	非上場株式(店頭売買株式を除く)	138,939 千円
	(うち関係会社株式)	(57,494 千円)
	非公募の内国債券	6,825 千円
	割引金融債	5,256 千円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成13年2月期)		
		契約額等	時 価	評 価 損 益
市場取引以外	為替予約取引 買建 米ドル	2,393,206	2,470,906	77,699
	合 計	2,393,206	2,470,906	77,699

(注) 1. 期末の為替相場は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	丸紅株式会社	東京都千代田区	194,039,842	総合商社	所有割合 直接 0.0% 被所有割合 直接 15.0%	—	当社製品・商品の販売及び仕入等	商品の仕入	18,323,975	買掛金	1,172,676

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

丸紅株式会社との取引

(1) 丸紅株式会社は、平成13年2月7日の株式の異動により、当社の主要株主となりましたが、上記取引金額は当連結会計期間を通じての金額を記載しております。

(2) 価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	森島征夫	/	/	当社取締役社長	直接 6.1%	/	/	独身寮の賃借	24,000	未払費用	—
								独身寮の敷金	—	差入保証金	20,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	キング食品株式会社	静岡県浜松市	60,000	食肉加工販売	なし	なし	当社製品・商品の販売及び仕入等	当社製品・商品の販売	150,008	売掛金	19,322
								商品の仕入	108,748	買掛金	5,720

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 森島征夫との取引

(1) 独身寮の賃借について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

(2) 独身寮の敷金について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

上記金額は消費税法上の非課税取引のため、取引金額、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2. キング食品株式会社との取引

(1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 商品の仕入については、他社からも複数の見積りを入手し、購入の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて決定しております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。